ユタ州のLLW税法案が否決

ユタ州の有権者は、11月に行われた投票において、同州で処分される低レベル廃棄物に課される税金が、1立方フィート当たり10セントから最大150ドルまで引き上げられる法案を否決した。ソルトレーク郡の投票者の60%近く、また同州他地域の投票者の75%近くが、エンバイロケア・オブ・ユタ社という1業種1社のみを標的にしたこの法案に反対した。

「ユタ州民による放射性廃棄物管理」が提案した同法案は、同州によるクラスBまたはCの放射性廃棄物処分施設の認可または立地も禁止しようとするものであった。

同法案を阻止するために何百万ドルも費やしてきたエンバイロケア社の最高経営責任者であるドウェイン・ニールソン氏によると、「われわれは、議会、企業、および公衆の支持によって、法案が否決され

訂 正

Radwaste Solutionsの2002年11/12月号に、「電力会社6社が、プライベート・フェューエル・ストーレージ社コンソーシアムを離脱」というヘッドライン記事がある。このタイトルと引き続く記事の内容には誤りがあった。プライベート・フェューエル・ストーレージ社(PFS)は有限責任会社であり、言及された電力6社はいずれもPFSを離脱していない。この記事は、数社のPFSメンバーが、7月初旬に、米国エネルギー省のユッカマウンテン・サイト計画が適時に進行しない場合(議会審議時に用いられた同サイトの操業開始時期は2010年)、またはメンバーが所有する発電所にPFSのサイトを利用する必要が生じた場合を除き、PFSサイトの建設に資金を提供しないと確約したことについて述べたものである。PFSは、電力業界全体の資産であり、その許認可のためにメンバーが出資した。利用者は、建設と運転のために各段階で出資し、メンバーを含むすべての電力会社は、PFSサイトを利用する時期と程度について独自に判断する。

本誌は、この誤りに遺憾の意を表する。

たことを喜んでいる」という。

同氏は、「法案が退けられたことを受け、われわれは、顧客へのサービス業務を再開し、ユタ州と米国のために安全な環境解決策を提供する機会を待ち望んでいる」と述べた。

NRC、放射性物質許認可取得者に対するデコミッションング基金の要件変更を提案

米国原子力規制委員会(NRC)は、デコミッションング財務保証の規則を、1988年に制定して以来、初めて大幅に変更することを提案している。10月7日に発表された変更提案は、デコミッションング・コストの財務保証を要求される5,000近くのNRC放射性物質許認可取得者の10%に対し、より多くの保証金を要求し、廃棄物仲介業者にも初めて財務保証を要求する。NRC当局は、旧来の財務保証要件では、上昇するデコミッションング・コストを許認可取得者が支払うことを十分に保証できないと懸念している。

現行の規則で要求される財務保証金額は、サイトごとのコスト見積りに基づくか、または保証金と呼ばれる特定のいくつかの金額のうちの1つとすることができる。この保証金は所有限度に基づき、密封線源の所有者に対する7万5,000ドルから、大量の非密封物質の所有者に対する75万ドルまでの範囲にわたる。提案された規則では、保証金が50%引き上げられる。また、財務保証がデコミッションング・コスト見積りに基づいている許認可取得者は、3年ごとに新たなコスト見積りを行う必要がある。廃棄物仲介業者は、サイトごとのデコミッションング・コスト見積りが要求されることになる。また、産業界の食品照射会社などの大規模な密封線源許認可取得者は、保証金は採用できなくなり、代わりにサイトごとのデコミッションング・コスト見積りが要求されることになる。

NRC、固体物質の放出に関する規則作成を目指す

米国原子力規制委員会(NRC)の委員らは、2002年10月25日付けのスタッフ勧告に対応して、原

子力施設からの固体物質の放出（クリアランス）に関する規則作成スケジュールの申請書を、1月31日までに提出するようNRCスタッフに指示した。

この任務を命じるにあたり、NRCのリチャード・メサーブ委員長が述べたところによると、「当面の固体物質の放出についてリスクを通知した一貫性のある基礎を提供し、米国の現存の動力炉を将来廃炉にする上での基盤を固めるために、この問題に取り組む姿勢を保つことは重要だと思うので、私はスタッフ勧告に賛成する」という。

2002年3月に発表された全米科学アカデミーの報告書は、場合に応じて固体物質を放出するNRCの現行制度は過度に負担が多く、適用に一貫性が欠けていたと結論づけた（Radwaste Solutions、2002年5/6月号のヘッドライン記事を参照）。

またNRC委員は、クリアランスの基本線量として、ANSIの年間1ミリレムという基準（アメリカ国立標準協会N13.12）をNRCが実施または推奨するかどうか決定するようNRCスタッフに指示した。

固体物質放出の問題については、本号の特集記事「合意の模索：デコミッショニング・プロジェクトのためのフリーリリース基準」を参照。

使用済み燃料輸送の予備計画が促される

デコミッショニング発電所連合（DPC）は、原子力発電所から、認可された処分場への使用済み燃料の権限委譲、載荷、および輸送の能力を実証するために、廃止中の原子炉において米国エネルギー省（DOE）が予備計画を実施するよう提案している。

DPCの会長で、ヤンキー・アトミック・エレクトリック社とコネチカットヤンキー・アトミックパワー社の社長兼最高経営責任者でもあるラス・メラー氏によると、「われわれは、原子力産業界の他の関係者と同様に、DOEが、放射性廃棄物政策法に基づいて、できるだけ迅速にこの義務を果たすことを切望している。しかし、単一炉デコミッショニング・サイトでは、使用済み燃料管理の負担が顕著であり、資産と電力需要家への負担が大きくなる」という。

単一炉サイトのデコミッショニングによって生じる使用済み燃料は、ユッカマウンテンで最終処分

される予定の商用使用済み燃料全体の約2%に過ぎない。しかし、これらのサイトにおける使用済み燃料と高レベル廃棄物の管理コストは、不釣り合いに大きい。例えば、メインヤンキー原子力発電所について見積もられた1億5,400万ドルという使用済み燃料管理コストは、5億4,700万ドルという総廃炉予算の約28%に相当する。

またメラー氏によると、「われわれは、廃止される発電所から中間貯蔵施設への使用済み燃料の載荷と輸送を含めて、予備計画を拡充すべきと思う。そのような計画は、電力会社の施設にある既存のシステムとの連携性を実証し、不測の輸送問題を明らかにすることにより（輸送統合請負業者を）支援することになるだろう」という。

DPCは、特に単一炉サイトに重点を置いて、廃止中の民生用原子力発電所特有の問題に取り組むことを目的に2001年に創設された。DPCのメンバーとして、コネチカット・ヤンキー社、デアリーランド・パワー社、メイン・ヤンキー・アトミック・パワー社、サクラメント地域公益電力公社、およびヤンキー・アトミック社が参加している。

国際ニュース

●ブルガリアは、国際原子力機関（IAEA）に促されて、国内の使用済み核燃料を貯蔵のためカザフスタンに移送することに同意した。IAEAは、コズロドイ原子力発電所には、大量破壊兵器の製造に利用されかねない核物質を貯蔵するための適切な安全保障がない、と述べてきた。核物質の移送は、2002年末に始まる見込みである。

●リトアニア政府は、ソ連製RBMK炉2基の廃炉を2030年に完了するという、イグナリナ原子力発電所の停止戦略を承認する構えである。2065年に完了する長い廃炉プロセスも検討されたが、政府はプロセスを長引かせると先行投資は少なくなるが、問題が生じると考えている。リトアニアと欧州連合（EU）は、同国のEU加盟の一環として、EUによる廃炉資金の提供について交渉している。リトアニアは、EU加盟の条件としてイグナリナ発電所1号機を2005年までに、同2号機を2009年までに閉鎖することに同意した。

使用済み燃料乾式貯蔵施設のための新たな保安命令

米国原子力規制委員会（NRC）は、10月16日、使用済み燃料乾式貯蔵施設を持つ企業に対し、保安体制の強化を維持するよう命令した。この命令は、すべての企業に対し、現在の脅威的状况に対処するために特定の暫定補償措置を講じることを要求する。NRCは以前、原子力発電所、廃炉中の原子炉、高濃縮燃料工場、および使用済み燃料輸送に対し、同様の暫定補償措置を要求した。

NRCは機微な情報であるため命令の詳細を公表しなかったが、措置として考えられるのは保安職員と巡察の増強、物理的バリアの追加設置、施設へのアクセス制限の強化、および地元警察と軍当局との連携強化などである。この命令は、脅威が低減したとNRCが判断するまで効力が続く。

EPAとNRC、除染／デコミッショニング・サイトの二重規制を廃止する取り決めを結ぶ

米国環境保護庁（EPA）は、10月に署名された了解覚書に基づいて、米国原子力規制委員会（NRC）の管轄下で廃止されるほとんどの施設の放射性核種放出規制を、同委員会に委ねることになる。この取り決めによって、多くのサイトにおいて、NRCと包括的環境対処・補償・責任法（CERCLAまたはスーパーファンド法）に基づくEPAによる二重規制がなくなる。同了解覚書は、許認可終了時に地下水汚染がEPAの許容レベルを超える場合、NRCがサイトでの限定的な放出を考慮する場合、または残留土壌の放射能レベルが同書の規定値を超える場合にはNRCとEPAの諮問を受けることを定める。

この取り決めは、「NRCサイトでのEPAの関与状況を明確にする」取り決めを両機関が結ぶよう促した1999年の下院歳出委員会の勧告に端を発した。同了解覚書によって、両機関の管轄権をめぐる摩擦が部分的に解決した。しかしNRCは、廃止中の施設に対するEPAの管轄権を完全に排除するよう立法府に働きかけ続けるつもりであり、NRCのすべて

のデコミッショニング・サイトにおいて「二重規制の可能性を取り除く」意向を表明した。

主要な出来事

●米国エネルギー省（DOE）のアイダホ国立工学環境研究所にある3,100立方メートルの超ウラン元素廃棄物の廃棄物隔離パイロットプラント（WIPP）への搬送は、予定より2カ月早い10月に終わった。DOEとアイダホ州の協定により、2002年末までに廃棄物を州外に搬出することが定められていた。

また同研究所では、2002年度中に43の建屋が閉鎖され、資金調達を要するサイト基盤施設が減った。閉鎖された建屋数は、34という当初の目標を超え、床面積にして約20万2,000平方フィートに相当する。これにより、保守・運転コストが280万ドル節減される。

●ビッグロックポイント原子力発電所は、11月4日に、最初の乾式使用済み燃料キャニスターへの載荷を開始した。11月半ばには、充填されたキャニスターが貯蔵パッドに移送される見込みである。同発電所は、最初のキャニスターへの載荷後、手順の見直しと教訓を得るための作業後講評会を予定している。二番目のキャニスターへの載荷は、12月初めに開始する予定である。

●サンオノフレ原子力発電所1号機では、10月18日に、大型構成機器が取り外された。原子炉圧力容器は、2003年初めにサウスカロライナ州のバーンウェルに輸送するための準備が進められている。また、蒸気発生器3基は、2002年末までにエンバイロケア・オブ・ユタ社に鉄道輸送するための準備として、荷台に載せられた。

●ロッキーフラッツ・サイトの低レベル廃棄物は、現在、1日トラック20台のペースでエンバイロケア・オブ・ユタ社とネバダ核実験場に輸送されている。プルトニウム残留物は、毎週トラック8台のペースで廃棄物隔離パイロットプラントに輸送されている。金属プルトニウムおよび酸化物は、サウスカロライナ州のサバンナリバー・サイトに輸送されている。

●ハンフォード・サイトの使用済み核燃料プロジェクトにおいて、古いTRIGA研究炉の101体の使用済

み燃料集合体を、安全に貯蔵するために、同サイトの200東区域にあるキャニスター貯蔵建屋外の中間貯蔵区域に無事移動した。10月中旬に行われたこの移動は、すべてのサイト内使用済み燃料をハンフォードの中央台地の1カ所に集めて管理・貯蔵する同プロジェクトの一環であった。このTRIGA炉は、高速中性子束試験装置のための燃料と材料を生産・試験する任務を担って、1970年代末から1986年までの13年間運転された。

●ランチョセコ原子力発電所の使用済み核燃料貯蔵プールにあったすべての燃料は、乾式貯蔵のため取り出された。サクラメント地域公益電力公社の経営陣は、プール解体作業を前にして、発電所の5万立方フィートのLLW貯蔵建屋内にあるすべての低レベル廃棄物をサイト内で貯蔵することを決めた。これは、廃棄物をバーンウェルに輸送するための資金を現時点で調達できないためである。